

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本小型株ファンド」は、このたび、第47期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチを用いて日本の小型株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第47期末 (2023年10月16日)		第47期	
基準価額	11,562円	騰落率	0.5%
純資産総額	2,491百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付できる旨が定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



交付運用報告書

GS 日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

第47期 (決算日2023年10月16日)

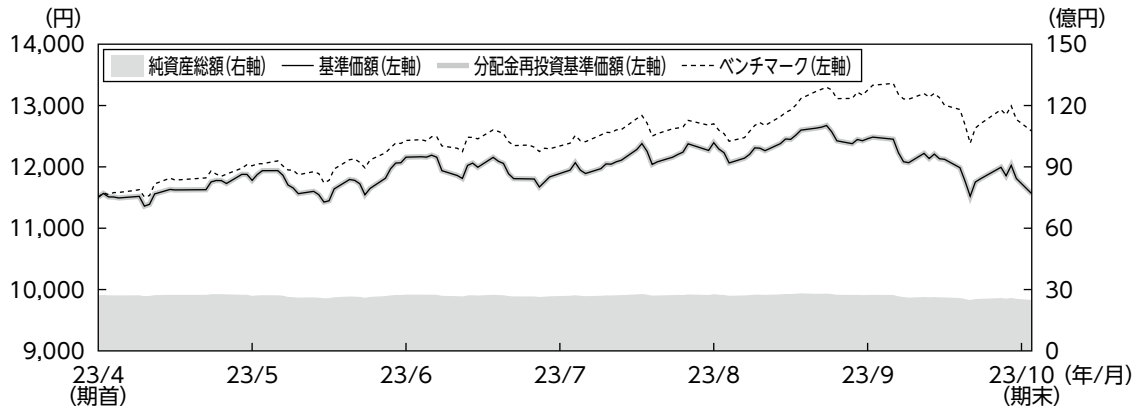
作成対象期間：2023年4月18日～2023年10月16日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先：03-6437-6000 (代表) | www.gsam.co.jp
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2023年4月18日～2023年10月16日）



第47期首：11,505円

第47期末：11,562円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+0.5%（分配金再投資ベース）

(注1) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,505円から57円上昇し、期末には11,562円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、オカムラ、MARUWA、アシックスなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、Fast Fitness Japan、日本ケミコン、新日本科学などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年4月18日～2023年10月16日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	130円 (59)	1.083% (0.492)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(66)	(0.547)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.108 (0.108)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用 (監査費用)	3 (0)	0.025 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に必要なその他の諸費用
(その他)	(3)	(0.022)	
合計	146	1.216	

期中の平均基準価額は11,983円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

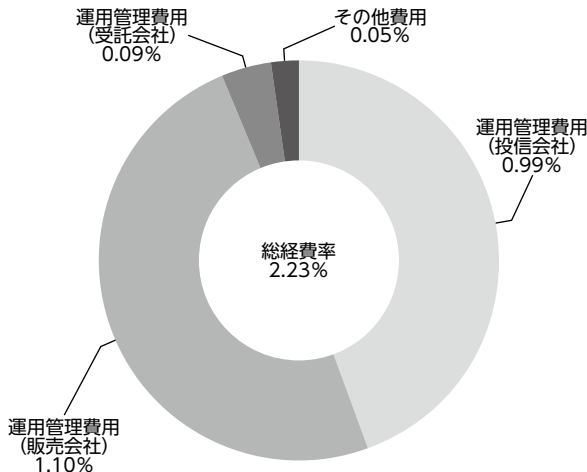
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.23%です。



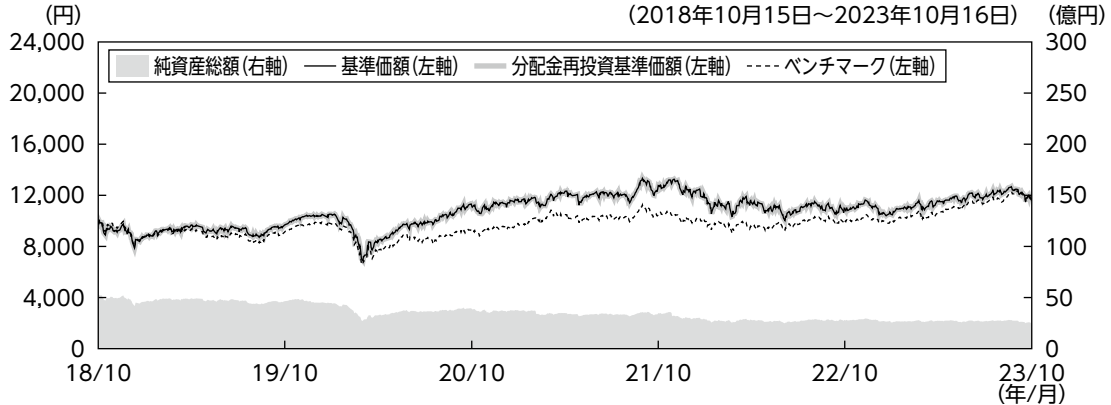
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注3) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2018年10月15日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）、2023年1月31日までは配当を含まないRussell/Nomura Small Capインデックスです。

最近5年間の年間騰落率

	2018/10/15 決算日	2019/10/15 決算日	2020/10/15 決算日	2021/10/15 決算日	2022/10/17 決算日	2023/10/16 決算日
基準価額（分配落）（円）	9,819	9,688	11,168	12,763	10,803	11,562
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	-1.3%	15.3%	14.3%	-15.4%	7.0%
ベンチマーク騰落率	—	-7.0%	0.2%	16.2%	-6.5%	17.0%
純資産総額（百万円）	5,202	4,645	3,878	3,471	2,758	2,491

- (注1) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。
- (注3) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）、2023年1月31日までは配当を含まないRussell/Nomura Small Capインデックスです。

■ 投資環境について

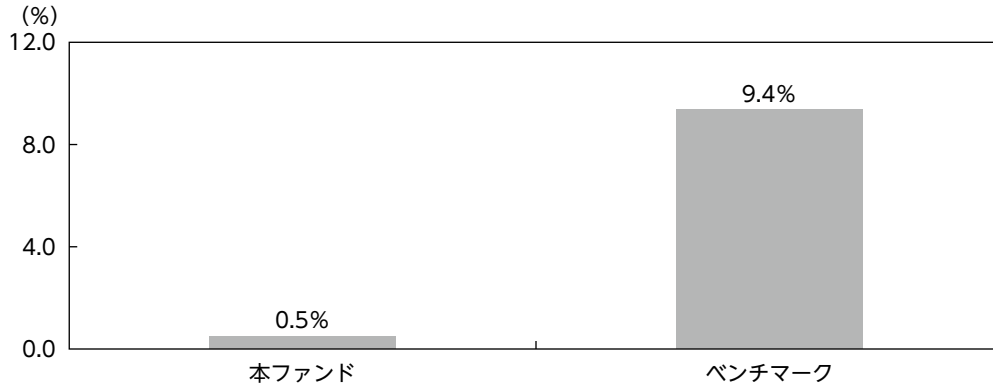
当期の日本株式市場は上昇しました。期の前半は前期からの上昇トレンドが継続しました。国内の経済再開の本格化、日銀の金融緩和継続を背景とするデフレ脱却期待や東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善要請などから、外国人による日本株買いが続く環境となりました。さらに、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ先送り観測も投資家心理を支え、米国株高や円安米ドル高傾向も相場を後押しし、日経平均はバブル景気以来となる高値水準まで上昇しました。期の後半は金融政策や地政学リスクなど外部環境の変化を受けて一喜一憂する展開ながら、高値圏での推移を維持しました。日銀は7月にYCC（イールドカーブ・コントロール）の柔軟化を決定し、FRBは利上げを実施するも、割安株物色が相場を下支えしました。その後、米金利上昇やジャクソンホール会議への懸念、中国経済減速の鮮明化などが相場の重石となる場面もありましたが、ジャクソンホール会議が無風通過となったことから再び株価が持ち直す動きとなりました。期末にかけては米政府機関閉鎖懸念やイスラエル・ハマスの緊張など悪材料が目立つ展開でリスクオフの動きとなりましたが、期間を通じてみると前期末比で上昇して期を終えました。

■ ポートフォリオについて

期初から一貫して、独自の製品・サービスにより長期間にわたって継続的に成長が期待できる銘柄や、PBRやPER（株価収益率）などのバリュエーション指標面で割安感が強く、市場予想を上回る業績の回復、あるいは成長が見込める銘柄への投資を行いました。また足元で事業環境や生活環境が大きく変わりつつあるなかで、業績に信頼感があり、安定した成長が期待される企業への投資を行いました。一方で、保有している銘柄の中で、株価が大きく上昇し割高感が出てきた銘柄や、収益のモメンタムが減速するなどファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が悪化した、もしくは悪化する恐れのある銘柄の売却を行いました。

■ ベンチマークとの差異について

< 当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率） >



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+0.5%となり、ベンチマーク（+9.4%）を下回りました。

当期において、本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった投資銘柄としては、オカムラなどが挙げられます。新型コロナウイルスの感染拡大以降は、オフィス家具の買い控えや材料費および販管費の上昇で苦戦を強いられてきましたが、期間中に発表した通期決算では値上げ効果による好業績が確認され、さらに中期経営計画では株主還元策の強化も示され、株価が堅調に推移しました。一方、本ファンドのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きかった投資銘柄としては、Fast Fitness Japanなどが挙げられます。通期決算ではスポーツジムの会員数の着実な伸びが確認され、実績は好業績の着地となるも、翌期の会社計画において人件費やソフトウェア費用の増加などから減益予想を示したことが嫌気され、株価が急落したことが影響しました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第47期
	2023年4月18日～2023年10月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,533

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

コロナ禍以降に発生した各種混乱が正常化に向かう過程で、主要国で懸念されたインフレの過熱感は後退する傾向を示しており、それに伴い、日本国内でも長期にわたって続いたデフレ環境からの脱却期待が徐々に意識される経済環境となっています。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロとミクロともに注視が必要な状況が続いています。国内経済は経済再開や賃金上昇、インバウンドの回復などの好材料に支えられる一方で、グローバル景気は今なお不透明な環境下にあることから、各企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより、景気変動の影響を受けにくく、長期間にわたり継続的な利益成長が期待される企業や、景気変動や企業の内部要因により業績が回復段階にある一方で、バリュエーションが割安とみられる銘柄などを投資対象とし、徹底した調査に基づき、利益成長の早期の段階および割安な水準で投資することにより、中長期的な収益の獲得を目指します。

(上記見通しは2023年10月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

お知らせ

約款変更について

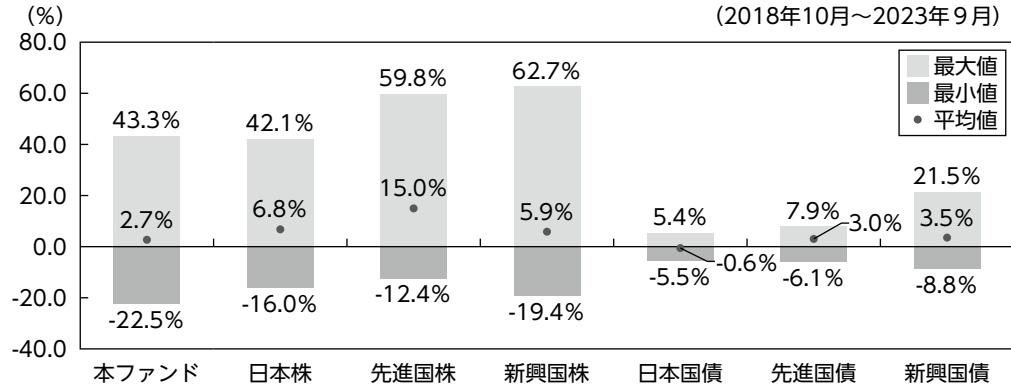
- ・より多くの投資機会を提供することで投資家のニーズに応えるため、信託期間を無期限に変更しました。
- ・2024年から実施されるNISA（少額投資非課税制度）の適用を明確にする目的で、デリバティブの利
用目的を運用の実態に即したものに変更しました。

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の小型株式を中心に投資し、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
運用方法・組入制限	①日本の小型株式を中心に株式の組入比率を高位に保ちます。 ②Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとします。 ③株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年4月15日および10月15日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2018年10月から2023年9月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

□東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者 (以下総称して「MSCI当事者」といいます) は、MSCIの情報について一切の保証 (独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません) を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害 (逸失利益を含みます) およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2023年10月16日現在）

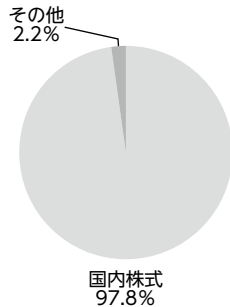
○ 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：54銘柄）

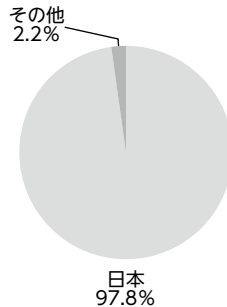
	銘柄	業種	比率
1	マックス	機械	3.4%
2	MA RUWA	ガラス・土石製品	3.3%
3	オカムラ	その他製品	3.1%
4	F U J I	機械	3.1%
5	共立メンテナンス	サービス業	3.0%
6	大阪チタニウムテクノロジーズ	非鉄金属	2.7%
7	オープンアップグループ	サービス業	2.7%
8	ナカニシ	精密機器	2.5%
9	S H I F T	情報・通信業	2.4%
10	P A L T A C	卸売業	2.4%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

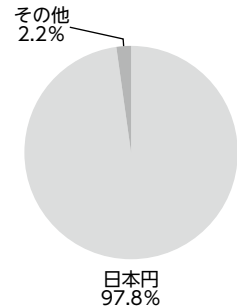
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



（注1）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

■ 純資産等

項目	第47期末
	2023年10月16日
純資産総額	2,491,846,216円
受益権総口数	2,155,142,517口
1万口当たり基準価額	11,562円

（注）期首元本額は2,363,370,985円、当作成期間中において、追加設定元本額は34,779,181円、同解約元本額は243,007,649円です。